

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第79期 第1四半期累計期間	第80期 第1四半期累計期間	第79期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	4,834,671	4,222,365	25,106,383
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,661	109,503	1,120,862
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	30,822	75,150	605,846
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	5,415,451	5,999,716	6,064,119
総資産額 (千円)	12,521,601	13,015,854	15,355,764
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.00	21.95	176.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	43.2	46.1	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,307,476	1,465,939	587,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,581	60,251	55,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,675	119,841	119,679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,882,716	2,882,737	4,528,768

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 第79期においては、潜在株式が存在しないため、また、第79期第1四半期累計期間及び第80期第1四半期累計期間においては、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円安・株高傾向が続き、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の停滞などにより依然として先行き不透明な状況となっております。

計測制御業界におきましては、エネルギー問題対応やインフラ整備需要により、設備投資が回復傾向ではあるものの、消費税増税後の内需減退により、はっきりとした景気回復には至りませんでした。

このような状況のもとで当社は、従来からのガス・電力・水道などのライフライン系ビジネスの更なる強化を図りつつ、新たな分野や地域への営業活動や新商品の販売にも積極的に取り組んでまいりました。当四半期は、水道・エネルギー向け制御システムや自動車向け試験装置の受注が堅調に推移したものの、売上時期が当四半期以降となるものが多く残っております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における受注高は72億94百万円（前年同四半期比13億2百万円増）、売上高は42億22百万円（前年同四半期比6億12百万円減）となりました。利益面につきましては、営業損失1億15百万円（前年同四半期比59百万円損失増）、経常損失1億9百万円（前年同四半期比69百万円損失増）、四半期純損失75百万円（前年同四半期比44百万円損失増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次のとおりです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、上水道関連は堅調でしたが、エネルギー関連で工事完成案件が少なく、売上高は18億61百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、自動車・IT通信向けがやや回復し、売上高は9億36百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、食品・薬品、石油関連が堅調でしたが大口案件が少なく、売上高は12億94百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向けの大型試験装置が低調なこともあり、売上高は1億29百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて19.2%減少し102億81百万円となりました。現金及び預金が16億46百万円、受取手形及び売掛金が14億45百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.2%増加し27億34百万円となりました。これは、繰延税金資産が75百万円減少した一方、投資有価証券が1億43百万円、役員に対する保険積立金が44百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて15.2%減少し130億15百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて26.1%減少し62億29百万円となりました。これは、前受金が2億66百万円、賞与引当金が1億70百万円増加した一方、買掛金が20億3百万円、未払法人税等が3億95百万円減少したことなど

によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.4%減少し7億86百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少71百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.5%減少し70億16百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.1%減少し59億99百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が90百万円増加した一方、利益剰余金が1億54百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、16億46百万円減少し、28億82百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が8億41百万円減少し、14億65百万円の資金支出となりました。これは主に売上債権の減少14億45百万円があった一方、たな卸資産の増加5億41百万円や仕入債務の減少20億3百万円、法人税等の支払3億94百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が55百万円増加し、60百万円の資金支出となりました。これは主に差入保証金の差入による支出19百万円や、保険積立金の積立による支出44百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が23百万円増加し、1億19百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払1億19百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費は22百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,100	34,231	-
単元未満株式	普通株式 775	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,231	-

(注)1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区 代々木3-22-7	8,600	-	8,600	0.25
計	-	8,600	-	8,600	0.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,528,768	2,882,737
受取手形及び売掛金	6,730,029	5,284,639
商品及び製品	1,311,935	1,853,461
前渡金	79,931	126,592
前払費用	19,789	20,408
繰延税金資産	57,336	96,767
その他	8,017	18,535
貸倒引当金	4,428	1,559
流動資産合計	12,731,379	10,281,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	180,351	174,286
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,616	19,062
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	4,489	3,910
有形固定資産合計	211,629	203,432
無形固定資産		
のれん	27,500	25,000
特許権	62	25
ソフトウェア	11,610	11,567
電話加入権	5,094	5,094
無形固定資産合計	44,267	41,687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348,064	1,491,693
繰延税金資産	186,560	111,528
役員に対する保険積立金	531,818	576,480
長期前払費用	549	1,120
破産更生債権等	2,043	1,487
その他	301,397	308,259
貸倒引当金	1,946	1,417
投資その他の資産合計	2,368,488	2,489,152
固定資産合計	2,624,384	2,734,271
資産合計	15,355,764	13,015,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,692,390	4,689,315
リース債務	2,314	2,314
未払金	92,021	75,962
未払費用	189,641	148,284
未払法人税等	408,675	12,869
前受金	728,926	995,401
預り金	159,628	80,455
賞与引当金	-	170,400
役員賞与引当金	96,504	-
受注損失引当金	814	814
損害賠償損失引当金	41,300	41,300
その他	20,869	12,729
流動負債合計	8,433,087	6,229,847
固定負債		
リース債務	2,368	1,789
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	772,110	700,421
固定負債合計	858,557	786,290
負債合計	9,291,645	7,016,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	4,041,338	3,886,502
自己株式	3,979	3,979
株主資本合計	5,421,960	5,267,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642,159	732,592
評価・換算差額等合計	642,159	732,592
純資産合計	6,064,119	5,999,716
負債純資産合計	15,355,764	13,015,854

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,834,671	4,222,365
売上原価	4,045,233	3,490,125
売上総利益	789,437	732,240
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	60,682	79,241
役員報酬	38,550	39,000
給料及び手当	440,708	402,703
退職給付費用	18,865	20,100
福利厚生費	73,664	63,055
賃借料	83,006	90,811
減価償却費	9,320	9,241
その他	120,722	144,016
販売費及び一般管理費合計	845,519	848,171
営業損失()	56,081	115,931
営業外収益		
受取利息	340	411
受取配当金	1,860	2,219
貸倒引当金戻入額	1,039	2,910
還付消費税等	8,982	-
その他	4,222	963
営業外収益合計	16,444	6,503
営業外費用		
その他	24	75
営業外費用合計	24	75
経常損失()	39,661	109,503
特別損失		
事務所移転費用	-	2,607
特別損失合計	-	2,607
税引前四半期純損失()	39,661	112,111
法人税、住民税及び事業税	70,487	8,267
法人税等調整額	79,325	45,228
法人税等合計	8,838	36,960
四半期純損失()	30,822	75,150

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	39,661	112,111
減価償却費	10,775	11,220
のれん償却額	2,499	2,499
事務所移転費用	-	2,607
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,630	16,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,056	3,399
賞与引当金の増減額(は減少)	217,210	170,400
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70,731	96,504
受取利息及び受取配当金	2,200	2,630
売上債権の増減額(は増加)	1,228,726	1,445,945
たな卸資産の増減額(は増加)	56,351	541,526
仕入債務の増減額(は減少)	3,150,353	2,003,074
前渡金の増減額(は増加)	23,394	46,661
前受金の増減額(は減少)	48,603	266,474
未払金の増減額(は減少)	120,207	31,523
未払消費税等の増減額(は減少)	33,249	2,585
その他	94,446	147,672
小計	2,082,205	1,071,622
利息及び配当金の受取額	2,200	2,630
本社移転費用の支払額	18,232	-
事務所移転費用の支払額	-	2,607
法人税等の支払額	209,239	394,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307,476	1,465,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	470	1,386
有形固定資産の売却による収入	682	-
無形固定資産の取得による支出	225	2,598
投資有価証券の取得による支出	3,563	3,704
差入保証金の差入による支出	239	19,496
差入保証金の回収による収入	761	11,596
保険積立金の積立による支出	1,526	44,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,581	60,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	857	578
配当金の支払額	95,818	119,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,675	119,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,408,733	1,646,031
現金及び現金同等物の期首残高	5,291,449	4,528,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,882,716	2,882,737

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付引当金が88,604千円及び繰延税金資産が31,339千円それぞれ減少し、利益剰余金が57,265千円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,882,716千円	2,882,737千円
現金及び現金同等物	2,882,716	2,882,737

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	116,411	34.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	136,951	40.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円00銭	21円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	30,822	75,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	30,822	75,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,423	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第80期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。